

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 中国国境付近で内戦の戦闘が発生

ミャンマー・中国国境のシャン州北部チンシュエホーで、国軍とミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の間で戦闘が激化している。MNDAAによると、11月28日から国軍が軍事作戦を展開し、戦闘に発展したという。国軍は国軍系民兵組織を含む350人を配備しているが、戦闘で国軍兵士2人が死亡、7人が負傷したという。チンシュエホーは、シャン州北部コーカン自治区に位置し、ムセ貿易ゲートに次ぐ規模の中国との貿易ゲートがある。

2. ブルドーザーなどによる民家の強制撤去が相次ぐ

ヤンゴンのマヤンゴン郡区で11月30日、サッカー場に隣接する民家100軒以上が国軍により破壊された。国軍はこれらの民家が不法に建築されたものだとし、ブルドーザーなどの重機で破壊し撤去した。軍評議会(SAC)は、1982年から現地で住居している住民らに対し、11月中に民家を撤去するよう通達していた。同郡区では、11月19日にも150軒の民家が破壊されているほか、国軍や政府の所有地を不法に占拠しているとし、ヤンゴン市街とマンダレー市街で1万軒以上の民家や店舗を強制撤去している。

3. 市民防衛隊が警察署を襲撃＝警察官7人死亡

ミャンマーのザガイン管区ミンムー郡で11月30日、市民防衛隊(PDF)の合同軍が警察署を襲撃し、警察官7人が死亡した。襲撃された警察署はミンムー郡のトーチャウンウー警察署で、警察隊およそ20人が常駐している。30日未明に地元PDFの「ミンジャン県ジーヨー・ゲリラ隊第7部隊」など5グループの合同軍がトーチャウンウー警察署を襲撃し、銃撃戦が数時間にわたり展開された。警察隊は国軍に応援を要請し、戦闘へ2機による空爆が行われたが、PDF側に死傷者は発生しなかったという。

4. ミャンマーとバングラ、国境警備で協力

ミャンマーとバングラデシュの国境警備隊は、両国国境付近を共同で巡回することで合意した。「テロリスト」と位置付ける反政府勢力の抑え込みや麻薬の密輸防止を目指す。両国の国境警備隊は11月24～28日、ミャンマーの首都ネピドーで第8回国境高官会合を開催。巡回に加え、麻薬密輸防止対策の実施や2カ月ごとの幹部会合の開催などを通じて関係を強化することを確認した。巡回は近く始まる見通し。両国の国境と接するミャンマーの西部ラカイン州では、イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの武装集団が活動を活発化させている。名前が挙がっているのは、「ロヒンギヤ統一機構(RSO)」や「アラカン・ロヒンギヤ救世軍(ARSA)」などだ。11月14日には、国境付近で密輸防止の業務に当たっていたバングラデシュの諜報(ちょうほう)部門関係者が殺害される事件が発生。ARSAによる犯行とみられている。バングラデシュ国境警備隊のシャキル・アハメド少将は、「ARSAであろうとRSOであろうと、いかなるテロ行為も認めない」と述べ、ミャンマーの反政府勢力に厳しい対応を取る姿勢を鮮明にした。両国は次回の国境高官による会合を来年5～6月にバングラデシュの首都ダッカで開催する見通し。

5. ラカイン州で幹線道路再開に期待、停戦受け

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と国軍の停戦を受け、現地の貿易業者らが同州内の道路の利用再開に期待を高めているようだ。アラカン軍は11月29日までに、国軍と停戦することで合意したと明らかにしていた。これを受けて現地の貿易業者らの間で、ラカイン州のアングモーとマウンドーを結ぶ道路の利用が再開されるのではとの期待が高まっている。この道路はバングラデシュとの貿易で重要な役割を果たしているが、ラカイン州でAAとの戦闘を続けていた国軍が8月13日に閉鎖。以来3カ月以上にわたり、貿易業者ら

は事業を停止せざるを得ない状態が続いている。貿易業者の1人は、「バングラデシュとの取引が停止すれば、生計を立てられない」と話した。現地では、11月30日に通行できるようになるとのうわさが流れたようだが、マウンダーの貿易業者は、当局から再開に関する正式な通知は受け取っていないと話していた。

6. 首都ネピドーで爆発が発生

首都ネピドーのレイウエー郡で1日、爆発が発生し1人が負傷した。市民防衛隊(PDF)が軍評議会(SAC)幹部の移動を狙ったとみられる。市民によると、周辺を捜索した国軍部隊が不発弾を発見し処理したという。ネピドーではロシアとSACの会談が予定されており、国軍と警察は繁華街などの警備を強化している。

7. 11月に戦闘28回＝国軍兵士43人が死亡＝カヤー州

ミャンマーのカヤー州で1か月間に28回の戦闘が発生し、国軍兵士43人が死亡した。11月1日から30日に国軍はカヤー州ロイコー郡に侵攻し、少数民族武装勢力のカレンニー国民防衛隊(KNDF)との戦闘を28回にわたり行った。戦闘により国軍兵士は43人、KNDF側は2人が死亡したという。また、国軍の重火器による攻撃で住民2人が死亡、34人が負傷した。現在、カヤー州のディモソー郡やナンペーゴン市で軍事的緊張が高まっている。

8. 女性をリンチ殺人、民主派政府は火消し図る

ミャンマーの民主派武装勢力「国民防衛隊(PDF)」が20代の女性教師を集団で暴行・射殺した様子を撮影したものとされる動画が、会員制交流サイト(SNS)に出回っている。民主派による挙国一致政府(NUG)は5日、イメージ悪化を避けるため、残虐行為は行動規範に反するとの声明を出した。動画は、国軍と民主派武装勢力の武力衝突が激しい北西部ザガイン地域タムで撮影されたものとされる。武装した数人が、目隠しをされた女性を取り囲み殴るなどの暴力を加えた後、複数回にわたり銃弾を撃ち込んで殺した様子が映し出されている。女性は3人の子どもがいる教師とされている。国軍に抵抗する市民不服従運動(CDM)に参加しないことを理由に、国軍への「情報提供者」と見なされ、殺されたもようだ。ヤンゴンに住む男性はNNAに対し、「国軍を打倒する『革命』が『免罪符』となり、非道な暴力が横行している」と話した。国軍の非道行為に対しては国際的批判の声が出るが、民主派勢力が関与していると疑われるケースでは黙殺される傾向があるという。挙国一致政府は、実際に国民防衛隊の隊員が関わったのかどうか調査中としている。全ての国民防衛隊に対し、非人道的な行為を行わないよう要求。「このような忌まわしい事件が再び起こらないよう最善を尽くす」と訴えた。あるミャンマー人男性は「昨年2月のクーデター後に各地で『国民防衛隊』が組織されたが、統制されておらず不良集団のようなものが多い。数人の若者が集まり、爆発事件などを起こして資金を集めようとしている」と説明した。国民防衛隊は数百存在するとされるが、命令系統は統一されていない。

9. ヤンゴン郊外で爆発＝6人負傷

ミャンマーのヤンゴン管区ラインタヤ郡区で4日、複数箇所爆発が発生し、6人が負傷した。4日午後7時ごろ、ラインタヤ東部7区の薬局前で爆発が起こり、近くにいた女性2人が負傷した。同7時半ごろには国軍が主催する祝賀会が行われていた西部20区のサッカー場で爆発があり、男性4人が負傷した。6人は病院で治療を受けているが、命に別条はないという。

10. NLDの元議員が殺害される＝ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区プインピュー郡区で5日、国民民主連盟(NLD)の元議員ウインティ氏が殺害された。ウインティ氏は4日、家族や運転手と移動中に6人組に拘束された。家族らは当日中に解放されたが、現場から3キロほど離れた森林でウインティ氏は遺体で発見されたという。国軍系暴力集団「ピューソーティー」の犯行とみられ、首に負った傷が致命傷だったとみられる。

11. 国軍が地元住民を相次ぎ逮捕＝ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区シュエボー郡タブットウ村で4日、地元住民25人が相次いで国軍に逮捕された。逮捕されたのは13～20歳の男性で、市民防衛隊(PDF)との関係性については明らかになっていないが、「人間の盾」として拘束された可能性があるという。タブットウ村には約500人が居住しているが、国軍の軍事活動について事前に情報を受けたため、大半の住民が避難していたという。

12. 中国の都市封鎖、ムセの果物業者を直撃

新型コロナウイルス感染症の再拡大による中国の都市封鎖(ロックダウン)が、東部シャン州ムセ郡区経由の越境貿易に打撃を与えている。スイカやマスクメロンの輸出が滞ったことで在庫がだぶつき、国内市場の価格も押し下げている。昨年のロックダウン期間中には、長持ちしない果物の大量廃棄を余儀なくされたため、輸出業者は輸送、納期、採算性などを注視しながら、中国以外の市場を開拓することを検討しているという。商務省によると、11月1～27日に2618台のトラックが中国に入境。スイカ、マスクメロン以外にコメ、トウモロコシなどの食材が輸出された。

13. ヤンゴンで停電が深刻化

昨年2月のクーデター以降ミャンマーの電力事情が悪化しており、ヤンゴンの一部郡区では計画停電が実施されている。バハン郡区では午前9時～午後1時と午後1時～4時まで、ババーダン郡区では午前10時～正午と正午～午後2時までなど、各郡区において停電エリアと時間帯が発表されている。ある市民は「停電時間には必ず停電になるが、通常の時間でも停電が発生しているため全くあてにならない」と批判した。

14. 軍評議会への抗議投稿で800人以上逮捕

ミャンマー軍評議会(SAC)に抗議し、国民統一政府(NUG)や市民防衛隊(PDF)を支持する内容をフェイスブックなどのSNSに投稿した市民800人以上が逮捕、訴追されていることが明らかになった。調べによると、軍評議会が2022年1月25日に制定した新たな法律に基づき、破壊活動防止法や扇動罪、電気通信法違反などの容疑で逮捕された市民は817人で、多くが現在も刑務所に収監されているという。あるIT技術者は「SNSやウェブサイトへの投稿は追跡が可能でいかなる場合でも安全ではない」と警告した上で、VPN(仮想プライベートネットワーク)の利用は有効との認識を示した。SAC傘下の運輸・通信省は、最高で禁錮3年を科すVPN使用禁止法案を起草したが、通信事業者などの反対により実現に至っていない。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 鞆製造の香港系企業、受注減で解散へ

ベトナム中部ダナン市でハンドバッグなどの革製品を製造する香港企業SSLVダナンが、受注の落ち込みを受けて会社解散手続きを進めているようだ。約500人いる従業員は全員解雇する見通し。同社では2日、大勢の従業員が会社側の対応を不安視して工場を取り囲み、トラックの出庫を妨害するなどの騒動に発展。同社は、従業員に解雇にともなう補償金の支払いなどを説明する集会を開いた。同社の経営陣は2日午後、約500人の従業員に解散手続きについて説明する集会を開催し、今月8日付で会社の解散にともない従業員を解雇し、3日を最終出社日とすることや、それに伴う補償について説明したという。集会にはダナン市労働・傷病軍人・社会事業局、同市ハイテク・工業団地管理委員会の代表者らも出席した。同社は集会で、従業員には法律上の権利を保証し、規定に基づく退職金と失業手当を支払うほか、雇用期間が1年以上の従業員には正規給与の半額を、雇用期間が半年以上1年未満の従業員には正規給与の25%をそれぞれ半年間支給することなどを説明したと

いう。同社の拠点があるのは同市リエンチュエウ区のリエンチュエウ工業団地。ベトナム政府系の企業情報登録サイトによると、同社は2019年に香港企業の100%出資で設立され、女性用のバッグや財布、スーツケースなどを製造。一時は約1,200人の従業員がいた。

2. 一時帰休労働者、失業手当もらえず＝受注減の企業で問題化

ベトナムで輸出注文の減少により、繊維、皮革などの関連企業が従業員を一時帰休扱いとしているため、従業員が失業保険を受け取れず、新たな職探しにも苦労している。ホーチミン市にある衣料品メーカーCTビナ社で11年働くグエン・クオック・フンさん(40)は、他の数人の同僚とともに10月初めに雇用契約の一時停止(一時帰休)措置を受けた。以来、工場には行っておらず、給料はもらっていない。しかし、契約はまだ有効なため失業手当を受ける資格はない。また、新たな職探しをしても、CTビナ社が新たな受注を得てフンさん呼び戻すことを懸念し、企業は雇いたがらないという。フンさんのような労働者は同市内に1万8000人余りおり、隣接するビンズオン、ドンナイ両省でもそれぞれ2万8000人、2200人いるとみられている。ビンズオン省労働組合総連合のダン・タット・ダット法務政策局長によると、一時帰休となった労働者はまだ企業の給与名簿に載っているため「13カ月目の給与」を払う企業もあり、また、労働者は職場復帰の際に「先任権」を維持するという。ダット氏は、こうした企業側の配慮もあって労働者は雇用契約の一時停止を受け入れていると話す。しかし、雇用契約停止に伴い労働者は給与をもらえず、契約に記された権利や手当も受けられない。また、雇用企業は労働者の社会保険料を負担する必要がない。ダット氏は「契約停止措置を受けた労働者は明らかに失業状態にあるが、(失業手当などの)支援は受けられない」と懸念する。ドンナイ省のカオ・ズイ・タイ労働・給与・社会保健局長によると、省内企業は今年6月以降、受注減などのため計約3万人を解雇したとみられるが、一時帰休の労働者は復帰するまで失業手当の支払いを受けるべきだとタイ氏は話している。

3. 損切りの不動産売却、大幅値下げも売れず

ベトナムの不動産市場の冷え込みや金融機関による不動産融資の引き締めなどにより、投資家らが借入金を返済するために赤字覚悟で所有する不動産を売却する動きが広がっている。手元資金が豊富な投資家にとっては、損切り資産を買い集める絶好の機会となっている。南部ホーチミン市直属トゥードック市のバンフック都市区でショップハウス5軒を購入した男性は、1軒当たりの価格が440億ドン(184万米ドル、約2億5,200万円)だったと幸運を喜んでいて、状況が急変し物件を手放さざるを得なくなった。当初は1軒当たり405億ドンで売り出したが買い手が見つからず、290億ドンまで値下げしたがまだ売れていない。同都市区で不動産仲介業を営むバオ・フイー氏によると、損切りで物件を売却するのは銀行から多額の融資を受けた人やローンの支払いを始めたばかりの人が多く指摘。逆にこうした事業主の売り出し価格より安い物件を狙っている人もいると説明した。

◎カンボジア

1. ネズミ使って地雷探知＝有機米で土地有効利用―除去開始から30年

カンボジアで1970年代から20年以上続いた内戦中、各地に埋設された地雷の除去が始まってから今年で30年。国際非営利団体APOPOは、ネズミや犬を使った地雷探知で活動に貢献している。これまでに東京ドーム470個分以上の土地で地雷を除去。カンボジア事業の責任者マイケル・レーン氏は「来年からは除去後の土地で有機栽培米を育て、農家の収入確保につなげたい」と意欲を語る。籠から放たれたネズミが鼻を動かしながら砂地を駆け回る。地雷のにおいを嗅ぎつけると、地面を引っかいて係員に知らせた。カンボジア北西部シエムレアプにあるAPOPOのビジターセンターでは、ネズミによる地雷探知を実演している。97年に設立されたAPOPOがカンボジアでこれまでに地雷や不発弾などを除去したのは2204万平方メートル。今年と来年の目標はいずれも800万平方メートルで、今年には1000個超の爆発物を処理した。APOPOが使うのはタンザニア生まれのアフリ

カオニネズミ。体重が1～1.5キロと軽く、地雷に乗っても起爆しないから安全だ。また、金属ではなく爆発物の化学物質に反応するため、間違っても一般の金属片を感知することがない。人間が金属探知機を使って4日かかるテニスコートほどの範囲を30分で捜索でき、効率良く作業できる。生涯で22万5000平方メートルを捜索し、100個以上の地雷などを見つけたマガワ(2013～22年)は、英ペット愛護団体PDSAにネズミとして初めて表彰された。有機栽培米の育成は来年初めに400万平方メートルの土地で開始予定。作物の中から有機栽培米を選んだのは「国際市場で需要があるから」(レーン氏)だという。当面は100～200人の農民が従事。輸出して農家の生活を支えたい考えだ。

2. イオンモール3号店、15日に部分開業へ

イオンモールは5日、カンボジアの首都プノンペンで建設を進める同国3号店「イオンモールミエンチェイ」を15日に部分開業すると発表した。本格開業は来年上期の予定だ。3号店は子会社のイオンモール(カンボジア)が運営する。3階建て(一部4階建て)で、敷地面積は約17万4,000平方メートル、床面積は延べ同18万平方メートル、賃貸可能面積は9万8,000平方メートル。2014年と18年にそれぞれ開業した1号店(敷地面積は約6万8,000平方メートル)、2号店(同10万平方メートル)の面積を大幅に上回る。同モールのコンセプトは、「教育(エデュケーション)」と「娯楽(エンターテインメント)」を融合させた造語「エデュテイメント」。旗艦店となるスーパーマーケットのイオンミエンチェイ店や約250店の専門店が入居するほか、映画館や国内の大型商業施設で初となる屋外公園「コムサンパーク」を設置する。同モールは首都中心部から南に約8キロメートルのフン・セン通り沿いの地場INGホールディングスによる衛星都市プロジェクト「INGシティ」内に立地。開業時間は午前9時～午後10時で、年中無休。駐車場の収容能力は自動車約3,200台、二輪車1,850台となっている。

◎マレーシア

1. 農園の人手不足、損害額200億リングに

マレーシア・パーム油協会(MPOA)は6日、今年これまでに入国した外国人の農園労働者が必要人員の2割弱にとどまっていることを明らかにした。人手不足による損害額は約200億リング(約6,240億円)に達する見通し。同協会のジョセフ・テク最高経営責任者(CEO)は、先月30日時点で業界の上位10社が採用した外国人労働者は1万4,159人だったと報告した。派遣元の国別内訳はインドネシアが6,837人、インドが6,532人、ネパールが730人、バングラデシュが60人。同CEOは、「政府が受け入れを承認した外国人労働者2万8,724人のほぼ半数がパーム農園に派遣されたが、雇用を予定していた労働者(7万4,664人)の19%にすぎない」と指摘。農園の人手不足を解消するためには12万人を超える外国人労働者が必要とする最終的な目標には遠く及ばない現状に憂慮を示した。さらに同CEOは、人手不足を解消するため農園の機械化とマレーシア人の雇用を推進する政府の方針に疑問を提起。「機械化で労働に関する全ての問題が解決するわけではない」と述べ、新たに発足したアンワル・イブラヒム政権に対して慢性的な労働者不足を解消するよう要請した。

◎インドネシア

1. バリ島テロ、転身し仮出所

インドネシア政府は7日、202人が死亡した2002年のバリ島爆弾テロで、爆弾を組み立てたとして反テロ法違反などの罪で禁錮20年の判決を受け服役していたウマル・パテク受刑者が仮出所したと発表した。イスラム過激派組織ジェマ・イスラミア(JI)元幹部だが、服役中からテロ根絶運動に協力し、反テロ運動の「顔」へ転身したとされる。テロで88人が犠牲となったオーストラリアは恩赦に強く反発していた。模範囚だったため、8月の独立記念日に合わせ恩赦対象となった。公判で「自分のしたことを後悔している」と謝罪し、刑務所を一時的に離れテロ対策の講演にも登壇してきた。オーストラリアのアルバニー州首相は恩赦決定の際、メディアのインタビューで

「(出所は)禍根を残す。彼がやったのはテロ行為だ」と批判した。テロは02年10月12日、バリ島の繁華街で発生し、日本人夫妻も死亡した。パテック元幹部は逃亡し、米国が身柄拘束のため100万ドル(約1億3,500万円)の懸賞金を懸けた。11年にパキスタンで拘束された。30年までは社会復帰期間として位置付けられ、法律を犯した場合、許可を取り消す。

◎ブータン

1. ブータン観光が高級路線に、先行き不安視も

「幸せの国」として知られるヒマラヤの小国ブータンが主力産業である観光の高級路線化を推し進め、外国人客1人1日当たりで徴収する観光税をこれまでの約3倍の200ドル(約2万7,000円)に引き上げた。客の急増を抑え観光資源である自然環境と文化を保護しつつ、観光収入の維持を図る狙い。だが、業界内からは先行き不安視する声も上がる。ブータンは経済的な豊かさだけでなく、精神的な幸せを重視する「国民総幸福量(GNH)」を提唱する王国で、人口は80万人ほど。1970年代に鎖国政策をやめて以降、外国人客数が右肩上がりに増加した。トレッキングや寺院巡りが人気を集め、2019年には30万人超を記録。新型コロナウイルス感染拡大後は2年半にわたり観光客の受け入れを事実上停止した。従来は観光税65ドルや宿泊費、ガイド料、交通費などの合計で、1人1日当たり200~250ドルの公定料金が設定されていた。ところが22年9月の受け入れ再開を機に、政府は観光税を200ドルに引き上げ、宿泊やガイド料などを別に徴収する仕組みに変更した。宿泊先にもよるが、旅行にかかる費用はおおむね2倍以上になる計算だ。観光は同国の重要な外貨獲得手段に成長した一方、ごみ問題や交通量増による大気汚染、都市開発など、外国人客数の急増で高まる環境負荷の軽減が課題になっていた。政府は増税を増やして手つかずの自然や伝統文化を維持し、GNHの向上にもつなげたい考えだ。首都ティンプーのガイドの男性は「多くの旅行者を受け入れるにはブータンは小国過ぎる」と政策変更を前向きに受け止めるが、業界内には影響を懸念する声も上がる。全行程に1カ月かかるトレッキングツアーを主催するブータンの旅行業者は、1人当たりの料金を1万3,500ドル超に引き上げざるを得なくなったと明かす。提携する海外の旅行業者からは「今までと同じように客を集めるのは無理」との訴えも寄せられているという。

◎オーストラリア

1. 住宅価値がローン残高下回る物件、急増へ

オーストラリアの初回住宅購入者の物件の多くが、来年末までに住宅の評価額が住宅ローン残高を下回る「ネガティブ・エクイティ(負の資産)」に陥る可能性が指摘されている。住宅価格の下落やローン金利の上昇により苦境に立たされている状況だ。金融サービス比較サイトのレートシティ(RateCity)は、各都市の住宅価格中央値が購入時から23年12月までに17%下落するとのオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)の予測に基づき、購入者の返済額を加味した上でネガティブ・エクイティの見通しを算出した。主要都市では、2021年11月に物件価格の10%の頭金で住宅を購入した初回住宅購入者は、23年末までに集合住宅でマイナス5%、一戸建て住宅でマイナス4%のネガティブ・エクイティとなる見通し。シドニーは特に打撃が大きく、一戸建て住宅でマイナス7%、集合住宅でマイナス8%になるとみられる。多くの初回住宅購入者は資金が少なく、通常の20%の頭金ではなく10%以下の頭金を支払うことを選択するため、ネガティブ・エクイティに陥るリスクがより高いという。一方、退職者が居住する住宅や土地などの不動産を担保として融資を受け取るリバース・モーゲージ市場は、2022/23年度(6月期)に最大10億豪ドル(約920億円)に上る見込みで、生活費の足しにしたり、家族の住宅購入を支援する目的での利用が増えているという。

以上